

「グローバル教養学環」設置趣旨

① 設置の趣旨及び必要性

ア 大学の沿革

甲南学園の創立は、大正 9 (1919) 年の甲南中学校の開校に始まる。平生鈆三郎を中心とした財界人たちによって創られた中学校は大正 12 (1923) 年に 7 年制の高等学校へと発展し、昭和 26 (1951) 年には甲南大学を開学した。現在、大学の卒業生は 10 万人を超え、岡本・西宮・ポートアイランドの 3 つのキャンパスに、文学部・理工学部・経済学部・法学部・経営学部・知能情報学部・マネジメント創造学部・フロンティアサイエンス学部の 8 学部、人文科学研究科・自然科学研究科・社会科学研究科・フロンティアサイエンス研究科の 4 研究科(大学院)を擁する総合大学として、個性豊かで、特色ある教育研究の創出を目指し、社会の要請に応えるべく邁進している。平成 31(2019)年 4 月には、甲南学園は創立 100 周年を迎えた。

イ 大学の理念と教育研究上の目的

甲南大学の教育方針の根本には、学園創立者平生鈆三郎が主唱した「人格の修養と健康の増進を重んじ、個性を尊重して各人の天賦の特性を啓発する人物教育の率先」、「世界に通用する紳士・淑女たれ」という建学の理念がある。この理念のもと、甲南大学は、教養と専門とのバランスを大切にしながら人物重視の教育を行い、良質な社会的常識・倫理観・品格を備え、自ら率先して社会に貢献できる専門性を持った人材の養成を目指している。

上述の理念のもと、グローバルに活躍する人材育成にも力を注いできた。昭和 51(1976) 年の「甲南・イリノイセンター」開設に始まり、現在は各学部で学ぶ専門的知識を柱に国際力や行動力に加え、多様な分野で活躍できる能力を育てる「融合型グローバル教育」を推進してきた。海外大学との国際交流協定や交換留学、語学プラス交換留学、奨励留学、認定留学など、個々の学生の関心や目的、能力に応じた留学を選択できる体制を整えることで、甲南大学のグローバル教育は継続的に発展している。

ウ 本学環設置の趣旨と必要性

急速な情報通信技術の進展や交通手段の発達により、人、物、情報が国境を越えて行き交い、グローバル化の大きなうねりに巻き込まれることによって国々の相互依存が増している。企業のグローバル化は他国に進出したり相互に協力を行ったりすることで、生産性の向上や、技術、人材交流などメリットが得られる一方、国際情勢の影響を受けやすく雇用機会の喪失につながることもある。また様々な国や地域の人々が交流することで、個々の国々に根強く浸透してきた生活習慣や食文化、芸術、建築などの文化にもグローバル化の波が押し寄せ、文化の変容や画一化を迫ることにもつながる。いずれにしても 21 世紀の現在、このグローバル化を逆戻りすることはできない。

こうしたグローバル化が進み、政治、経済、文化、環境など、様々な分野で国と国が影響を及ぼし合い、予測困難といわれる現代の国際社会で活躍する人材には、幅広い教養に支えられ、自己や自文化を相対的に認識し、様々な相手と相互理解を深め創造的な関係を築くことのできる力が求められる。こうした人材は、木村尚三郎によれば、国と国、自国と他国との文化的、社会的、歴史的な互いの異質性と共通性を十分に認識し、自他の生き

方の違いを知り、人間としての奥深い共感を持ち、たとえ互いに対立しつつも共存の道を発見し、創造しようとする人物である。こうした精神は異なった生活空間と異なった生き方を、観念としてではなく皮膚感覚的に実感することによって得られる。

本学は、建学の理念である人物教育を重視し、学部専門教育と外国語・国際理解を有機的に関連させたカリキュラムにより、幅広い教養を身につけ、複数の外国語を学んでそれらの言語圏に留学することで、異文化と多様性の中で文化や言葉の壁を越えて世界の人々と協働し、問題解決に取り組む、そうしたグローバル社会に貢献できる高潔で意欲的な人物を育成するため、文部科学省「学位プログラムを中心とした大学制度の再構成について」で示された「学部等連係課程制度」を活用した新たなプログラムとして、「グローバル教養学環」（以下「本学環」という。）に「グローバル教養学位プログラム」（以下「本学位プログラム」という。）を設置する。

ここで用いる名称の「学環」とは、目標とする教育・学びの実現のために、「学問」や「機関」の壁を越えて連携する組織であり、本学のグローバル教養学環は全学共通教育センターと共に全学教育推進機構の元に置かれている。さらに連係学部との協力、国内外の協定先との連携を通して本学環の運営が行われる。

エ 教学の理念

本学環の教育基本方針を次のように定めた。

「創立者である平生鈇三郎の教育理念のもと、複数言語の運用能力とグローバルに課題解決を図るための知識と技能を身につけ、異文化と多様性の中で文化や言語の壁を越えて、世界の人々と協働する力を養います。それにより、多様な価値観が並び立つ予測困難な時代において、グローバル社会や地域社会の様々な課題解決に取り組む人材として、社会の第一線で活躍できる高潔で意欲的な人物を育成することを目指します。」

また、本学環の人材養成上の目的と学生に修得させるべき能力等の教育目標を以下のとおり設定した。

「多様な文化と言語背景を持つ人々と関わり効果的に協働することを可能にする複数言語の運用能力、異文化間の価値観の異なりや多様性に起因する問題に対する異文化間調整能力、AI・データサイエンス、ICTの活用などを含めた文理横断的な知識と技能、課題解決のための企画立案・提案力を備え、グローバル社会又は地域社会の持続的発展に貢献することのできるグローバル人材の育成を目指す。」

こうした教育基本方針と教育目標に基づき、どのような力を身につけた者に卒業を認定し、学位を授与するのかを定める基本的な方針として、学位授与方針(ディプロマ・ポリシー)を以下のとおり定める。

「甲南大学では、学生一人ひとりの天賦の特性を啓発し、人物教育率先の甲南学園建学の理念を実現することを目的としています。グローバル教養学環の教育基本方針のもと、複数言語圏での海外学習を経験し、かつ卒業必要単位数 130 単位以上(基礎共通科目 18 単位、外国語科目 8 単位、保健体育科目 2 単位、専門教育科目 102 単位以上)を修得し、次の能力・資質を身につけた学生に学士(グローバル教養)の学位を授与します。」

DP1【人物教育】

自ら率先して社会に貢献し、社会人に求められる責任感と倫理観を意識することができ、自らを律し、他者と協調・協働することができます。

DP2【人物教育】

天賦の特性を自ら伸ばして活用する意志と能力を有しています。

DP3【広い教養】

人文科学・自然科学・社会科学に関する基礎的教養、自己の能力、資質を社会生活で活用し得る基本的な技能及び自己の健康増進に関する技能を有しています。

DP4【専門・語学】

多様な文化と言語背景を持つ人々と関わり、協働することを可能とする複数の言語運用能力を有します。

DP5【行動特性】

異文化間の機微を察知して葛藤を未然に防ぐ異文化間調整能力を有します。

DP6【専門・知識】

課題解決に必要な社会科学の知識と文理横断的な知識と技能を有し、論理的思考力を有します。

DP7【集大成・課題解決】

現代社会の問題に対し国際的な視野をもつて的確な問いをたて、グローバルに問題解決をはかる能力を有します。

それぞれのディプロマ・ポリシーに対応する到達目標については、【資料 1】に示す。

② 学部・学科等の特色

ア 学環の特色

本学環は、社会からの要請に応えるべく、文化背景を問わず、他者と協働する能力を、生涯にわたって生活のあらゆる場面で発揮し、問題を解決し、予測困難な時代のグローバル社会において、変化に対応し、世界で活躍できる高潔で意欲的な人物の養成を目指す。

グローバル人材育成推進会議による審議まとめ「グローバル人材育成戦略」で示されたグローバル人材の要素として、(I)語学力・コミュニケーション能力、(II)主体性・積極性、チャレンジ精神、協調性・柔軟性、責任感・使命感、(III)異文化に対する理解と日本人としてのアイデンティティーが示されている。こうした観点も踏まえ、次の4つを特徴とする。

(1)複数言語圏への留学

異なる言語圏での留学や生活を体験し、異文化に対する思考を養う。複数の外国語によるコミュニケーション能力を高め、留学によって現地の生活空間に身を置くことで、様々な国の人々と意思疎通を図り、異文化に触れる経験をすることは重要である。複数言語圏への留学を通して、異文化を単に比較し相違点に気づくだけでなく、異なる文化背景をもった人々や社会に対する寛容性と、価値観の違いに起因する様々な問題解決のための能力を育てる。

(2)入学から卒業まで続く STAGE 演習

初年次から卒業時まで、少人数クラスの演習を必修科目とする。1 学年定員 25 名と少人数でありながら、11 名の専任教員がアカデミック・アドバイザーとして、チーム体制で指導にあたり、学生の成長を支える。また中・長期留学期間中も、オンラインを活用して演習（ゼミ）に参加する。

(3)社会科学、国際理解、データサイエンス等の幅広い学び

経済学、法学・政治学、経営学の幅広い知識は、課題解決につなげる政策の企画・策定に関わる上で必要となる。世界が直面している課題を学び国際社会を理解することも重要である。さらに統計・データサイエンス・AI 等を活用して、地域課題等の解決ができる人材になる素養を身につけることを目標に、リテラシーから応用基礎レベルまでを学習する。情報倫理やセキュリティ問題について必要な知識を得る。

(4)企業・行政等との連携によるグローバル実践プロジェクト

企業や行政等から課題を受け、グローバル力の発揮によって問題解決をめざすグローバル実践プロジェクト科目を配置する。留学での経験や社会科学の知識、データサイエンス・AI 等を活用し、地域や企業が抱える課題解決に取り組む。

③ 大学、学部、学科等の名称及び学位の名称

本課程は、連携学部である法学部及びマネジメント創造学部をはじめ、その他既存学部の協力により、文学、法学、経済学などの人文・社会科学の学際的連携による教育を通して、建学の理念に基づく人間性を涵養し、現代社会が直面する課題に対して主体的に取り組む、解決することができる人材を養成することを目的としたものである。

学環名称：グローバル教養学環

学環英語名称：Special Track for Accelerated Global Education(略称：STAGE)

学位の名称：学士(グローバル教養)

学位英語名称：Bachelor of Global Liberal Arts

当該名称とする理由：文理横断的な知識や技能など幅広い教養を身につけ、複数の外国語を学んでそれらの言語圏に留学することで、異文化と多様性の中で文化や言葉の壁を越えて世界の人々と協働し、問題解決に取り組むなど、グローバル社会に貢献できる高潔で意欲的な人物に与えられるものとして「学士(グローバル教養)」とした。

④ 教育課程の編成の考え方及び特色

ア 教育課程編成の基本方針

グローバル教養学環では、卒業認定・学位授与の方針に掲げる能力・資質などを修得させるために、基礎共通科目、外国語科目、保健体育科目、専門教育科目及びその他必要とする科目を体系的に編成し、講義、演習を適切に組み合わせた授業を開講する。教育課程編成・実施方針(カリキュラム・ポリシー)は以下のように定めた。

「グローバル教養学環では、卒業認定・学位授与の方針に掲げる能力・資質などを修得させるために、基礎共通科目、外国語科目、保健体育科目、キャリア創生共通科目、専門教育科目及びその他必要とする科目を体系的に編成し、講義、演習、実習若しくは実技のいずれか又はこれらを適切に組み合わせた授業を開講します。①学生一人ひとりの顔が見える少人数クラス、②基礎・応用・発展の積み上げ方式による段階的学修、③複数の言語圏への留学による異文化体験、④問題解決能力と国際教養の知識による系統的学修の考え方で教育課程を編成し、実施します。

また、卒業認定・学位授与の方針と各科目の関係性及び到達目標を示すカリキュラムマップ、カリキュラムの体系性・系統性を示すカリキュラムツリーを提示し、カリキュラムの構造をわかりやすく明示します。

カリキュラムは、各科目において学生が修得した GPA 及び到達目標に定める学生の知識・能力の修得状況を集計し、その集計値を検証することにより見直し・改善を行います。」

上述の①設置の趣旨及び必要性 エ教学の理念に記載の教育目標に対する学習到達度を計るルーブリックを設け、Starting, Accelerating, Growing, Excelling の4段階で示す。

【資料2】

イ 教育課程編成の区分と特色

教育課程は専門教育科目と全学共通科目に大別される。まずカリキュラムツリー【資料3】に示した専門教育科目の7つの柱である(1)必修科目、(2)言語運用科目、(3)国際理解・グローバル科目、(4)データサイエンス科目、(5)社会科学科目、(6)アカデミック留学科目、(7)キャリアデザイン科目について、それぞれの特色を述べる。

(1) 必修科目

初年次から、卒業時まで続く、少人数クラスによる演習を必修科目として配置する。導入段階から順次発展し、留学をはさんでより高度な内容として発展させ、卒業時には卒業研究（卒業論文又は課題プロジェクト）により、在学中に学んだことを集大成する。必修の演習科目（ゼミ）として4年間継続して履修する。1年次は導入科目である「STAGE 演習 IA」（前期）、「STAGE 演習 IB」（後期）、2年次は留学に向けた準備に重点を置いた「STAGE 演習 IIA」（前期）と留学中の継続した指導を行う「STAGE 演習 IIB」（後期）、3年次は引き続き留学中の学生への継続した指導を行う「STAGE 演習 IIIA」（前期）、帰国後に留学の意味を考察し深める「STAGE 演習 IIIB」（後期）、そして4年次は本学での学習と留学・海外体験を合わせて深化させ卒業論文（課題研究）として仕上げていくための「STAGE 演習 Capstone」である。留学中もオンラインを活用して演習科目（ゼミ）の指導を継続する。

演習科目（ゼミ）テーマとして(1)グローバルビジネス、(2)グローバルイシューズ、(3)異文化間コミュニケーション、(4)地域創生、(5)持続可能な社会の5つの分野を設定し、11名の専任教員がアカデミック・アドバイザーとしてチーム体制で指導にあたる。学生はグループワークを通してリサーチと発表を経験し、さらに個人のテーマを絞り卒業研究につなぐ。

学びのプロセスを視覚化するために学修ポートフォリオ形式のログを記録する。そこに

は「ラーニング・ログ(学びの内容の記録)」「プラクティス・ログ(実践の記録)」「リフレクション・ログ(振り返りの記録)」を用意し、学生は自ら言語化することで振り返りを行う。

本課程の学びを意味のあるものにするために、本学環で学び卒業する学生による卒業論文・課題プロジェクト発表会を公開で行い、学生たちの学びを共有し合う。さらに研究発表会の成果を集録し記録として残していくと共に、学生の本学環での学びのプロセスをエッセーや写真も含めて記録した報告書を刊行する。

(2)言語運用科目

英語と第2外国語（ドイツ語・フランス語・中国語・韓国語から1外国語を選択）の中級、上級科目を発展的に学ぶことで、外国語の運用能力やプレゼンテーション能力などコミュニケーション能力の向上に資する外国語科目、言語関連科目を配置する。英語圏への留学に必要な TOEFL や IELTS に対応するための科目をはじめとし、複数の言語圏への留学・生活体験に必要な第2外国語の授業科目を設置する。こうした科目を設けると共に、海外語学講座を始めとする短期留学での学びを認定するために留学支援科目を設定する。

(3)国際理解・グローバル科目

異文化と接することによって生じる様々なコミュニケーションの問題を理解するとともに、国際問題を学ぶことで世界が直面している課題を理解するため、国際理解Ⅰ（異文化理解）、国際理解Ⅱ（国際問題）、グローバル実践プロジェクトⅠなどを配置する。留学を経た後にはグローバル実践プロジェクトⅡも設定され、自らの経験の意味を再考しながら地域の課題に取り組む機会となる。さらに SDGs に包括される諸問題を自らのものとして捉え持続可能な世界の実現に努める。

(4)データサイエンス科目

地域課題の解決ができる人材になるための素養を身につけることを目標として、統計基礎、AI・データサイエンス入門、データサイエンス基礎などの科目により、リテラシーから応用基礎レベル相当までを学習し、グローバル実践プロジェクトⅡなどにおける情報活用、発信につながる力を養う。さらに IT 応用、情報通信テクノロジーⅠ、同Ⅱ、基本情報技術など、情報倫理やセキュリティ問題について必要な知識を得る発展的科目も配置する。発展的科目を履修することで、IT パスポート取得や基本情報技術者試験の受験につなげる。

(5)社会科学科目

様々な要因が絡み合う現代社会では、専門分野にとどまらない複数の学問知識や文系・理系の枠におさまらない幅広い豊かな教養が求められる。物事の本質を見極めていく洞察力、批判的・論理的な思考力、俯瞰的な問題解決能力などを養い、知性と感性のバランスのとれた高潔で意欲的な人材を育成する。

(6)アカデミック留学科目

本学の国際交流センターが提供する中長期の留学プログラムにおいて修得したアカデミックな科目の本学単位読み替え科目として、「STAGE アカデミック留学科目Ⅰ～Ⅴ」を設ける。

(7)キャリアデザイン科目

各自の天賦の特性と専攻分野に関する知識を社会でどのように生かしていくのかを考えるとともに、社会で活用できる力を身につけ、社会人としての責任感、倫理観、協調性などを総合的に養成するためキャリアデザイン科目を履修する。

上記の専門教育科目以外の全学共通科目(1)基礎共通科目、(2)外国語科目、(3)保健体育科目の概要は以下のとおりである。

(1)基礎共通科目

現代社会を生きる上で、正確な情報に基づき、論理的に思考し、結論を導くためには専門的・体系的な専門知識に加えて、幅広い教養が必要である。基礎共通科目では、そうした広範な教養を身につけることを主たる目的として学ぶ。

基礎教養を幅広く、バランス良く学ぶことができるよう、人文科学系、社会科学系、自然科学系という科学の3系統に、学際融合系、国際言語文化系、スポーツ健康系を加えた6つの系統を設けている。また、一部の科目では実社会において豊富な経験を積んだ実務家教員が担当するなど、学問の追求と実践的教育のバランスを考慮したカリキュラムとなっている。

(2)外国語科目

英語とともに、第2外国語としてドイツ語・フランス語・中国語・韓国語の中から、1外国語を選択し基礎科目を学習する。

(3)保健体育科目

1年次必修科目として「基礎体育学演習」を開講する。スポーツを通して、体力の維持増進及びコミュニケーション力の向上を図り、健康に対する意識を高めるとともに、調和のとれた心身の発達を目指す。

⑤ 教育方法、履修指導方法及び卒業要件

(1)授業の方法と学生数、配当年次の設定

各授業科目は、その内容に応じて講義、演習、実習、実技及びそれらを組み合わせた授業形態で実施する。論理的思考力、伝えたい内容を適切に表現し伝達する能力、問題解決力を養成するとともに、他者と協調・協働し、自ら率先して社会に貢献し、社会人に求められる責任感と倫理観について学ぶために、学生一人ひとりの顔がわかる少人数で学生参加型の実習、演習等を重視したクラス編成を行う。授業の実施においては、考える力や洞察力を涵養するために、発見学習、問題解決学習、体験学習、調査学習、グループ・ディスカッション、ディベート等を中心としたアクティブ・ラーニングを積極的に活用し、学生の主体的な学習を促す。例えば、企業や行政等から課題を受け、グローバル力の発揮によって解決策を探究し発表するPBL(Project Based Learning)型科目として「グローバル実践プロジェクトⅠ・Ⅱ」を配置する。成績評価をGPAで表示するとともに、到達目標と各科目の関係を明確にし、知識・能力の修得状況について学修ポートフォリオを通じて学

生にフィードバックを行う。

授業規模については、本学の「教育課程編成・実施の方針」に基づき、隅々まで行き届く質の高い教育の実現を目指す。

単位と配当年次は、カリキュラム・ポリシーを踏まえ、本学の教育課程編成の考え方にに基づき設定している。

(2)卒業要件

本学環の卒業要件は、本学に4年以上在学し、下表に掲げる所定の授業科目を履修して合計130単位以上修得することとする。

全学共通科目については、導入共通科目、教養、外国語、情報、保健体育、その他アカデミックスキルの基礎として最低限必要な単位として、必修科目6単位に加え、選択必修科目22単位以上、合計28単位以上を履修する。専門教育科目は、必修科目20単位のほか、言語運用科目32単位以上、国際理解・グローバル科目14単位以上、データサイエンス科目8単位以上を選択し、計74単位以上を必修・選択必修科目として履修する。各学生の関心や進路に応じて、社会科学科目、アカデミック留学科目、キャリアデザイン科目から28単位を卒業必要単位に充てることができるほか、他学部等の科目の単位も算入できることとする。

科目区分		卒業に必要な単位数	
全学共通科目	基礎共通科目	18単位	130単位以上
	外国語科目	8単位（うち、必修4単位）	
	保健体育科目	2単位（うち、必修2単位）	
専門教育科目	必修科目	20単位（うち、必修20単位）	
	言語運用科目	32単位以上	
	国際理解・グローバル科目	14単位以上	
	データサイエンス科目	8単位以上	
	社会科学科目		
	アカデミック留学科目		
	キャリアデザイン科目		

(3)履修モデル、履修指導

1年次から4年次までのSTAGE演習を必修科目とし、「言語運用科目」「国際理解・グローバル科目」「データサイエンス科目」「社会科学科目」等は学生それぞれの目標に応じて適切に組み合わせて履修する。

「複数言語圏への留学」を重視し、留学の時期は、基本的に中長期留学は2年次後半から3年次、短期留学は夏期や春期の休暇期間を想定している。履修モデルは【資料4】のとおり。

初年次のガイダンスでは、基礎共通科目、外国語科目、保健体育科目の全学共通科目やSTAGE専門教育科目の履修方法について適切な指導を行う。また新入生を対象とした合宿等を実施し、学生同士及び教員との学びのコミュニティ作りを推進し、STAGEプログラムで学んでいくために必要な4年間の見通しを立て、2つの留学をどう組み合わせるか等留学への動機づけを行なう。

学生の学習指導にあたっては、学生一人ひとりに指導担当となる専任教員を置き、学生の大学生活をより良きものとするため、適切な履修指導を含む学習指導や生活指導ができ

るよう配慮された本学の指導主任制度を活用するとともに、11名の専任教員がアカデミック・アドバイザーとして、チーム体制で指導にあたる。

また、本学環として組織的な学修支援を継続的に運用するため、学生の学び及び学修相談の経過の記録（ラーニング・ログ）を、オンラインの学修ポートフォリオに蓄積する。このラーニング・ログは、支援にあたる教員にとって有用となるだけでなく、学生にとっては、適宜学びの振り返りができるという利点がある。

(4)履修科目の年間登録上限

卒業要件単位数を130単位としたうえで、本学環における1年間の履修登録上限単位数は48単位（キャンパス以外での学修等を認定した単位等は含まない。）以内とする。この制限によって学生が学期中に履修できる科目数が抑えられ、1週間あたりの学修時間数を適正に保つことができる。その結果、学生は4年間を通して計画的な履修を意識することにもなる。

(5)他大学における授業科目の履修

他大学との連携を通じて教育の充実を図るため、甲南女子大学、西宮市大学通単位講座や大学コンソーシアムひょうご等との単位互換協定による授業科目の履修をすることができる。

⑥多様なメディアを高度に利用して、授業を教室以外の場所で履修させる場合の具体的計画

本学位プログラムで学ぶ学生は複数の言語圏への留学や海外体験を行う。留学の中心となる中長期留学は主に2年次後期から3年次前期にかけて取り組む学生が多いことが考えられる。この留学期間中にも、Zoomを始めとするオンライン会議アプリケーションを用いて、演習による指導を継続し、必要に応じて演習指導担当教員が留学中の学生に対し指導助言を行うとともに、時差を考慮しながら留学中の学生と国内の学生が相互に情報交換や共有を行う機会を設ける。

⑦ 編入学定員を設定する場合の具体的計画

該当なし。

⑧ 昼夜開講制を実施する場合の具体的計画

該当なし。

⑨ 実習の具体的計画

該当なし。

⑩ 企業実習や海外語学研修など学外実習をする場合の具体的計画

(a)海外留学

本学位プログラムを特徴づけている要素に複数の言語圏への留学・海外体験がある。グローバル化が進む現代の国際社会で活躍する人材には、幅広い教養に支えられ、自己や自

文化を相対的に認識し、様々な相手と相互理解を深め創造的な関係を築くことのできる力が求められる。本学の国際交流センターが提供する様々なプログラム【資料 5】を活用し、中長期留学と短期留学・海外体験を組み合わせる。中長期留学は基本的に 2 年次後半から 3 年次をあてる。複数の言語圏に留学するというのがこのプログラムの重要な柱となっているが、個人の事情ではなく社会情勢、政治情勢の変化などによって留学がかなわない場合には、大学でそれに代わる科目を提供し卒業単位を満たすことができるようにする。

また、国際交流センターでは、(1)留学相談・先輩学生や留学生との交流 (2)留学前の手続き支援 (3)危機管理サポート (4)留学を支援する奨励金・奨学金(5)語学検定試験の受験料補助 (6)語学力アップへのサポートを行う。

留学先で修得した授業科目の単位数及び成績は、学則等に基づき単位換算を行う。

(b)COIL 等の海外大学との連携

海外大学と連携して COIL(国際協働オンライン学習)型授業を行う。具体的にはアリゾナ大学、ピッツバーグ大学、ハワイ大学等と接続し、テーマを設定してオンラインで結び、学生の交流と学び合いの機会を設ける。

(c)フィールドワーク

主に、STAGE 演習やグローバル実践プロジェクト科目の中で地域課題を現場で学ぶフィールドワークを取り入れる。本学キャリアセンター、社会連携機構、フロンティア研究推進機構との連携のもと、本学が連携協定を結ぶ自治体・団体等や本学とつながりのある企業等に協力を求め、フィールドワークを実施して、身につけた知識・経験を現場に即して活用することを実践的に学ぶ。

⑪ 通信教育を実施する場合の具体的計画

該当なし。

⑫ 取得可能な資格

留学を行うために必要な TOEFL、IELTS 等の語学能力検定試験の資格は、各学生が必要に応じて取得していく。また AI・データサイエンスの分野で発展的に学習を行った者は、基本情報技術者試験や IT パスポート資格の取得も可能となる。

⑬ 入学者選抜の概要

(a)入学者選抜の基本的な考え方

本学環の入学者受入れ方針(アドミッション・ポリシー)を次のように定めた。

「グローバルな社会において、多様性を受容し他者と協働する能力を持ち、本学の理念である「世界に通用する人物」を希求する学生を求めます。特に本学位プログラムでは、大学での学びと共に複数の言語圏への留学を通して得た異文化体験による学びを活かし、様々な課題に新しい解を生み出し、社会に貢献する主体的な人材を養成するため、下記的能力・資質・意欲をもつ学生を積極的に受け入れます。」

本学環で求めるのは次のような資質をもった学生である。

- ①高等学校又は相当する教育機関において、国語、外国語の基礎力と、高等学校で修得すべき文理の基礎的知識を身につけ、論理的な思考ができる。
- ②グローバルな課題について強い知的関心を有し、本学での学び、留学体験を生かして、問題を発見し、解決しようとする意欲があり、共生社会に貢献できる。
- ③自らの学習と他者との対話の中で、自分の考えを発信し、実践する意欲をもっている。

本学環では、上記の方針に則した入学者を幅広く受入れるため、(1)一般選抜、(2)指定校推薦型選抜、(3)系列校である甲南高等学校からの推薦型選抜、(4)公募制推薦(個性重視)、(5)公募制推薦(教科科目型・外部英語試験活用)の各種選抜方法を採用する。

(b)入学定員と収容定員

本学環の入学定員を 25 名として、収容定員は 100 名とする。

(c)入学試験の概要と選抜方法

(1)一般選抜

本入学試験では前期日程のみで実施する。

(募集定員) 5 名

(選抜方法) 外国語、国語、地理歴史・数学の試験成績

(2)指定校推薦型選抜

本入学試験では、本学位プログラムへの修学を特に希望する優秀な生徒を、各高等学校の過去の本学への入学試験結果などを考慮した独自の推薦制度により受け入れ、学生の資質の向上並びに教育の活性化を目指す。

(募集人員) 7 名

(選抜方法) 高等学校長の責任ある推薦を尊重し、出願書類により選抜し、被推薦資格の条件を満たしていると認定される者を選抜。

(3)甲南高等学校からの推薦入学試験

本入学試験では、入学前より交流の深い甲南高等学校に在学し、学業成績が一定の推薦基準を満たし、かつ高等学校段階における基礎的な学習を達成している生徒を選抜するためのものである。

(募集人員) 3 名

(選抜方法) 高等学校長の責任ある推薦を尊重し、出願書類により選抜し、被推薦資格の条件を満たしていると認定される者を選抜。

(4)公募制推薦(個性重視)

本入学試験は、本学環の設置趣旨に基づき、本学位プログラムの教育に強い関心を持ち、積極的に学業に取り組む意欲を持つ受験者を対象として、従来の筆記試験のみによる選抜方法では評価できないコミュニケーション能力、思考力、積極性、意欲等を総合的に判断

し、本学環に受け入れるためのものである。高校時代における英語や国際的な課題に関わる活動実績等を記載した書類選考及び個人面接によって総合的に評価する。

(募集人員) 5 名

(選抜方法) 書類審査及び面接

(5)公募制推薦(教科科目型・外部英語試験活用)

本入学試験は、英語を始めとする外国語教育を重視する本学位プログラムの教育に基づき、一定の英語力を有した生徒を受け入れ、学部教育の活性化をはかる。高校時代における英語や国際的な課題に関わる活動実績等を記載した書類選考及び個人面接によって総合的に評価する。

(募集人員) 5 名

(選抜方法) 出願書類、外国語試験成績

⑭ 教員組織の編成の考え方及び特色

本学環の目的である、幅広い教養と豊かな品格を備え、異文化と多様性の中で文化や言葉の壁を越えて世界の人々と協働し、問題解決に取り組めるなど、ビジネスをはじめとしたグローバルに展開する分野においてリーダーシップを発揮できる人材の育成を実現するため、全学共通教育センター教員が中心となり、本学環に学部等連係課程実施基本組織である「グローバル教養学環会議」を置く。全学共通教育センターからは演習科目を担当する教員 11 名、連係学部である法学部及びマネジメント創造学部から各 1 名の教員の参加を得る。

これら 13 名の教員の構成は、年齢は 70 歳代が 1 名 (7.69%)、60 歳代が 5 名 (38.46%)、50 歳代が 5 名 (38.46%)、40 歳代が 2 名 (15.39%) (以上、完成年度となる 2027 年度時点)、男女比は男性が 9 名 (70%)、女性が 4 名 (30%)、職位は教授が 9 名 (70%)、准教授が 3 名 (23%)、講師が 1 名 (7%) となっており、本学環が目指す教育・研究に相応しい教員組織が確保されている。

なお、本学の専任教員の定年【資料 6】は 68 歳であるが、完成年度終了までに定年を迎える教員については、「甲南大学全学共通教育センター特命教授規程」【資料 7】に基づき、定年退職後、完成年度にいたる期間、本学環の完成を目指す上で特に必要と認めたものを引き続き任用する。学環専任教員は全学共通教育センター及び連係学部の専任教員が兼務するものであり、これらの学部・センターが連携して支える教員組織の継続性については支障がない。

本学環の教員組織は、上記で示した人材育成目的やディプロマ・ポリシーを具現化するため、学環のカリキュラムに関連する専門性を有する全学共通教育センター教員を中心に、関連する分野の連係学部の専任教員で構成している。所属教員の有する幅広い専門性を関連づけながら研究活動に取り組む。

個々の教員の授業担当については、「甲南大学専任教員授業担当時間数等に関する規程」【資料 8】で全学的に定められており、その範囲で割り当てられ、過剰な負担となっても教員の教育研究に支障が生じることはない。

⑮ 研究の実施についての考え方、体制、取組

本学の研究は、人文科学、自然科学、社会科学の3つの分野で、特色ある先端的研究が推進されている。本学の研究に関するビジョンは、世界に通じる特色ある研究力が教育に滲み出し、社会に還元されることとして明示している。

教員に対する研究費の支給については、専任教員に対する研究費が毎年度支給されている。また、学内においては研究奨励助成制度を設け研究支援の充実を図っており、外部資金獲得のための支援として、研究を推進する機構であるフロンティア研究推進機構を設置している。同機構は、研究支援や産学連携の推進、知的財産等の管理及び「大学と社会をつなぐ総合窓口」の役割を果たしている。

⑯ 施設、設備等の整備計画

本学位プログラムは、文部科学省「学位プログラムを中心とした大学制度の再構成について」で示された「複数の既存学部等との緊密な連携及び協力」「収容定員は連携協力学部等の収容定員の内数」により、複数の既存学部と連携した学位プログラムを編成するものである。したがって、新たな学舎や建物の建築整備は行わないが、学環の拠点となる岡本校地においては施設、設備等を他の学部生と同様に利用できるようにする。

一方、本学環の教育の質を深めるために既存教室の再整備を行う。具体的にはこのプログラムの講義を主に行う講義室、プロジェクト型授業でグループワークや海外と接続したプロジェクトを行うプロジェクトルームA、プロジェクトルームB、学生が交流できるラウンジ、授業の自主的な準備や教職員との懇談ができるワークプレイス、さらに大型スクリーンに海外ニュースを提示したり、海外大学と接続してCOIL型授業を行ったり、成果発表のプレゼンを行ったりすることができるグローバル・コネクティング・パッセージなど、本学位プログラムの教育特性に焦点を合わせた教室と施設の整備を行う。これらは令和6(2024)年のプログラム開始に合わせて令和5(2023)年夏に完成する予定である。

⑰ 2以上の校地において教育研究を行う場合の具体的計画

該当しない。

⑱ 社会人を対象とした大学教育の一部を校舎以外の場所（サテライトキャンパス）で実施する場合の具体的計画

該当しない。

⑲ 管理運営及び事務組織

学環の管理運営組織として、「グローバル教養学環会議」（以下「学環会議」という。）を置き、プログラムの運営を進める。学環会議は、(1)学環長、(2)全学共通教育センター所長、(3)学環専任教員、(4)全学教育推進機構事務管理職で構成される。

学環会議は概ね月1回程度を予定しており、必要に応じて開催する。学環会議では、(1)学生の入学、卒業及び学位の授与に関する事項、(2)教育に関して学環会議の意見を聴くことが必要なものとして学長が定める事項について、学長が決定を行うに当たり意見を述べる。

また、(1)学環専任教員及び非常勤講師の人事に関する事項、(2)学生の学籍及び学生の賞罰に関する事項、(3)入学者選抜及び学生募集活動に関する事項、(4)学環の組織、運営及び管理に関する事項、(5)その他学環に関する事項を審議し、学長、全学教育推進機構長及び学環長の求めに応じ、意見を述べることができる。

本学位プログラムを編成及び実施するにあたって、STAGE 開設準備委員会の枠組みを踏襲し、カリキュラム検討、留学検討、入試・広報検討の3つの部会（仮称）の設置を想定している。

事務組織としては、本学環関連業務を全学教育推進機構事務室が担い、教員と連携して運営に当たる教職協働体制をとる。

㊤ 自己点検・評価

平成 30(2018)年に制定した「甲南大学内部質保証規程」に則って定期的実施する。詳細は、以下のとおりである。

(a) 実施体制及び実施方法

実施体制として、学長を委員長とし、副学長、学長補佐、学部・研究科・部局の長からなる「全学内部質保証委員会」、各部局又は関連する領域ごとに設置する「個別内部質保証委員会」、学長が任命する学外有識者で構成する「外部評価委員会」の3つの委員会を置いている。

「全学内部質保証委員会」は、年度ごとに個別内部質保証委員会から報告された自己点検・評価結果及び外部評価結果を検証し、検証結果に基づく改善・向上の方策等を検討・提言する。

「個別内部質保証委員会」は、各組織における内部質保証活動を実践するための組織別内部質保証委員会及び大学運営の重要な機能について組織横断的に内部質保証活動を行うための機能別内部質保証委員会から成り、組織別内部質保証委員会は、教育研究部局単位の自己点検を行い、機能別内部質保証委員会は大学全体の観点から、全学教育関係、学生支援関係、研究推進関係、法人運営管理、大学運営管理それぞれの分野の自己点検・評価を行い、全学内部質保証委員会に報告する。

「外部評価委員会」は、本大学の教育及び研究、組織及び運営並びに施設及び設備の状況に関する自己点検・評価の客観性・妥当性を高めるため、第三者の観点から定期的に検証し、全学内部質保証委員会に報告・助言する。

本学環においても、組織別内部質保証委員会を置き、年度ごとに以下の評価項目について自己点検・評価を実施し、教育・研究水準の維持及び向上をはかる。

(b) 評価項目

本学環における評価項目は以下のとおりである。

- ① 内部質保証
- ② 教育研究組織
- ③ 教育課程・学習成果
- ④ 学生の受け入れ
- ⑤ 教員・教員組織・FD 活動

- ⑥ 学生支援
- ⑦ 教育研究等環境
- ⑧ 社会連携・社会貢献
- ⑨ 研究
- ⑩ 国際交流

(c) 結果の活用・公表

学環長は、全学内部質保証委員会から報告された自己点検・評価の結果に基づき、必要な改善に努め、本学環の将来的な計画に反映させる。

自己点検・評価報告書及び大学基準協会による第三者評価の内容、並びに教育面、経営面の情報については、大学がホームページ等を通じて適時・適切な形で学内外にその結果を公表する。また、自己点検・評価の結果について7年以内の期間に認証評価機関による評価を受ける。

㉑ 情報の公表

(a) 年報やホームページの作成

学生や保護者等、広く社会等に対し本学環が実施する教育・研究等への理解を深めてもらうことを目的とし、ニューズレターを発刊し、教育状況や学外連携等のトピックス、各種講演会やセミナー参加の報告等を行う。また、ホームページを制作し、プログラムの特色、教育・研究内容の紹介、教員の紹介、年報等を掲載し、広く社会に情報を提供することに努める。さらに、所属教員の業績データベースをキーワード検索システムとともに、学外の教育・研究者に対して公開し、教育・研究連携の促進に役立てる。

(b) 研究会の開催

大学、高等学校、教育関係機関等で教育に従事する教員等を招聘して、学内で開催する。研究会等の参加者は、インターネットやポスター配布等によって学内外を問わず、参加者を広く募集する。関連研究組織や他大学のみならず、広く一般社会に対して講演会情報を公開し、当該地域における教育の拠点となるよう取組を行う。また、その内容等は、年報やホームページ等で報告する。

㉒ 教育内容等の改善を図るための組織的な研修等

本学では、甲南大学 FD 委員会(以下「FD 委員会」という。)を設置し、全学又は各部局の FD 活動を組織的に実施している。

全学を対象とする FD については、FD 委員会の下部組織として、企画・運営、授業改善、広報・情報等の分科会を設けて、大学全体の FD 活動を推進する体制を整備している。主催・共催事業を含め、ワークショップ、シンポジウム及び報告会等を実施し、教育方法の改善や成功事例の共有等に取り組んでいる。

部局単位の FD 活動においては、本学環のもとに FD 委員会を置き、全学の FD 委員会と連携し、授業改善アンケート結果等に基づく授業改善に向けた意見交換会等、教育の改善・向上に向けた FD 活動を推進する。

② 社会的・職業的自律に関する指導等及び体制

本学環では、主にカリキュラムを通して、学生の社会的・職業的自立に関する指導を進め、学生が自身の将来を自ら描きながらも、そこに至る道筋を適切に指導することが必要となる。また、学修中に関心が変わった際の履修計画の見直し等を適切に進めることが、学生の社会的・職業的自立にもつながるものと考えられる。

1年次配当の「国際理解Ⅲ（グローバルキャリア）」及び「ベーシック・キャリアデザイン」、2年次配当の「プラクティカル・キャリアデザインⅠ」、3年次配当の「プラクティカル・キャリアデザインⅡ」を開講し、段階的なキャリア教育において、キャリアイメージを構築し、キャリア設計能力を身につけ、自らの価値観や生き方に沿った職業観を育めるように指導する。

また、本学は、大学と社会を繋ぐ科目として、学生が卒業後、社会で活躍するフィールドを広げる、すなわちキャリアの広がりを作りだしていくことを目的とした「キャリア創生共通科目」を設けており、身につけた専門的な知識を自らのキャリア形成に活かし、社会で活用できる能力の養成を目指している。

キャリア創生共通科目は、社会で必要とされる多様な実践的応用能力の養成を目的とした多彩な科目を3つの科目群に分類して提供している。

Ⅰ．生涯を通じた就業力を培う科目群

Ⅱ．働くための力を磨く科目群

Ⅲ．活躍する世界を広げる科目群

学生が実際に就労を体験することにより、社会で求められる知識や能力を認識し、しっかりとした就業意識をもって学業にあたる姿勢を培うことを目的として全学部を導入している「インターンシッププログラム」は、単位認定の対象科目として実施しており、参加を奨励している。インターンシップ前後で事前・事後研修の機会を設けており、きめ細かいキャリア教育・支援の一環となっている。

教育課程外の取組としては、キャリアセンターにおいて、キャリア形成及び就職活動を支援し、働く意欲、自立心、人間性を高めるなどキャリア支援を担当している。

具体的には、学生の顔がわかるオーダーメイドの親身な就職支援を実現するため、講義やゼミ等にキャリアセンター職員が出向いて実施する出張キャリアガイダンスを実施しているほか、通常のキャリアガイダンスや筆記試験対策等の支援プログラムについては欠席者への対応としてビデオ視聴ができる体制を整えている。

また、学生一人ひとりに対するきめ細かいキャリア支援としては、個々人のニーズに応じ、公務員志望者対象プログラム、理系学生支援講座、体育会所属学生支援講座、UIターン就職相談会、障がい学生対象プログラム、就職活動の選択肢の拡大への寄与を目的とした首都圏でのキャリアイベント等も実施している。

なお、保護者向けに就職状況や支援体制の説明を行うため、保護者対象の就職説明会も実施している。卒業生の進路把握率も高水準で推移しており、また、卒業後にキャリア変更を考える卒業生への相談を受け付けている。